

新型コロナウイルスの感染拡大で地域医療は

全国保険医団体連合会事務局

曾根 貴子



世界中で新型コロナウイルスの感染拡大が深刻な影響をもたらしています。日本でも、全国各地で陽性者が増加し、今の政府の政策では、感染拡大も経済の立て直しの見通しも見えない状況です。全国民が不安や焦燥感の中で苦しい日常を過ごしています。

当会が行った「新型コロナウイルス緊急会員アンケート」(5月・6月実施)から求められる対応策を考えます。

コロナ感染を恐れた受診

コロナ感染を恐れるあまり、受診を控え、結果として重症化する患者さんの事例が多く寄せられています。全世代に影響が出ています。

寄せられた重症化の事例など

「年末に気になっていて年明けに受診を考えていたが、コロナで受診できず6月に受診。進行乳がん」 「3、4月に受診控えした患者の多くは市販薬の服用に切り替え、入院が必要に」「血糖コントロールが増悪し入院」「コロナでストレスか、食いしばり、歯ぎしり等で歯の表面や歯根が欠けたり、折れたり」「予防接種をしていない子、小児の虫歯が増加」などの事例が寄せられています。

医療機関経営も悪化

4、5月診療分について、前年度比で約9割の医療機関(医

科・歯科)で外来受診患者が減少しています。診療科目別では、耳鼻咽喉科、小児科、歯科の外来患者減、保険診療収入減が大きく患者減・収入減で診療所は深刻な状況です。

「人件費を払えなくなる」「このままだと閉院せざるを得ない」「毎日コロナの感染に気を付けながら診療、もう疲れた」などの院長の苦しい声も。地域から診療所が消えてしまう可能性もゼロではありません。地域医療を守るため、奮闘している診療所にも抜本的な減収補償が求められます。

「今こそ「消費税減税」を

政府は、「日本経済が立ち行

かなくなるため、緊急事態宣言は出すべき状況ではない」とし、感染症対策と経済を両立させる必要性を指摘しています。経済を立て直すなら、今こそ「いつでも、どこでも、だれでも」が支払っている「消費税の減税」を決断すべきです。

菅義偉官房長官は、「消費税自体は社会保障のために必要なものだ」と発言しています。しかし、政府はコロナの感染が広がる中でも「75歳以上の窓口負担2割化」などをはじめとする患者負担増を撤回することなく、具体化を狙っています。消費税が社会保障のためというのは、まやかしに過ぎません。

世界を見ると20カ国(8月18日現在)で減税が決断され、国内でも与野党問わず消費税の減税を求める声が上がっています。引き続き、私たちも医療機関の現状を発信しながら、消費税減税の運動を進めていきます!